

P-257

転倒後恐怖感と身体機能との関連について

松山赤十字病院 リハビリテーション科

○伊東 孝洋、田口 浩之

【目的】地域高齢者における転倒後恐怖感と身体機能との関連について調査した。

【方法】平成24年11月4日に開催された市民公開講座に参加した地域在住高齢者171名のうち運動機能測定に参加した者を対象とした。対象者に対して年齢、性別、BMI、半年以内の転倒歴の有無を調査した後、転倒後恐怖感を有しADLに支障が生じた者をA群、転倒後恐怖感が無かった者をB群、転倒経験が無い者をC群に分類し、それぞれ握力、TUG、膝伸筋力(体重比)、片脚立位時間を測定し比較した。なお3群間の比較はKruskal-Wallis testを行い、多重比較はScheffe法を用いた。有意水準は5%未満とした。

【説明と同意】研究への参加は書面による同意を得て行った。また個人情報取り扱いについては、氏名についてはコード化し外部に情報流出がないよう十分に留意した。

【結果】運動機能測定に参加した対象者は男性27名、女性101名、計128名であり、A群5例(女性5例、68.4±7.6歳)、B群17例(男性5例、女性12例、76.8±5.9歳)、C群106例(男性22例、女性84例、74.8±7.1歳)であった。握力はA群21.2±4.1kg、B群24.1±6.6kg、C群24.8±6kg。TUGはA群6.7±0.9秒、B群6.5±0.8秒、C群6.2±2.3秒。膝伸筋力(体重比)はA群40.9±11.5%、B群47.7±10.6%、C群44.5±14.1%。片脚立位時間はA群42.3±22秒、B群は38.9±19.7秒、C群は44.9±20.4秒であった。各項目とも3群間において有意差は認められなかった。

【考察】転倒後の恐怖により歩行能力がありながらも行動範囲の狭小化や歩行障害を来し、ADLやQOLの低下を引き起こす可能性がある。今回の結果においては転倒後恐怖感の有無と身体機能に差を認めなかった。そのことから転倒後の恐怖感より心理的影響が大きいのではないかと示唆される。

P-258

通所リハビリテーション利用者の健康状態と理学療法実施状況について

伊豆赤十字介護老人保健施設グリーンズ修善寺 リハビリテーション課¹⁾、伊豆赤十字病院 リハビリテーション課²⁾

○居倉 裕子¹⁾、井上 義文^{1,2)}、岩間 健太¹⁾、蜂谷 稔¹⁾

【目的】介護保険を利用したリハビリテーションの現場では、限られた情報と日々の観察からリスク管理を行い、理学療法を実施している。今回、当施設通所リハビリテーション(以下、通所リハ)において個別リハビリテーション(以下、個別リハ)を実施している利用者の健康状態と理学療法の実施状況について、調査・検討したので報告する。

【方法】平成25年1月の利用状況および理学療法実施状況について、通所リハ申し送り表および理学療法記録より調査した。

【説明と同意】対象者には、本調査の趣旨を説明し、同意を得た。

【結果】全利用者の通所リハ利用予定回数272回に対し、実績は241回、出席率は88.6%であった。利用中に2回以上の血圧・脈拍を測定した利用者数は、36名中23名で63.9%の利用者が再測定となっていた。転倒者数は2名、入院者数は1名であった。理学療法の実施状況は、通所リハを利用しているが理学療法を実施しなかった利用者数が3名、理学療法プログラムを軽減した利用者数が19名であった。また、全個別リハ実施予定回数253回に対し、理学療法非実施・プログラム軽減回数は32回で、12.6%に変更が確認された。

【考察】今回の調査の結果から、利用者の健康状態には変動があり、居宅サービスを利用する高齢者に対し理学療法を提供する場合は、健康管理という側面からリスク管理を行い、利用者の体調変化に応じたプログラムを行わなければならないことが再認識された。また、通所リハにおいて、利用者の健康管理を行い、十分な運動量を確保するためには、職員間の情報の共有や家族やケアマネージャーからの情報収集について、再検討する必要性を感じた。

P-259

音楽療法のパーキンソン病に対する有用性の検討

伊達赤十字病院 リハビリテーション科

○池田 巧、滝谷 貴啓、工藤 豪、菊地 肇、松岡 健

【はじめに】パーキンソン病リハビリテーションはROM-ex、MS-ex、バランス-ex、歩行-exなどの運動療法が主体である。しかし「すくみ足」や「無動」「うつ症状」などへ効果は乏しい。近年神経学的音楽療法として音楽が脳に与える生理学的機序が解明されつつある。薬物療法、運動療法に加えて音楽療法も一つの治療選択肢に挙げられている。今回その有用性を検討したので報告する。

【対象】進行期パーキンソン病患者3名(男2名)。平均年齢73歳、平均罹病期間7.1年、重症度はYahr分類4であった。被験者は内服やリハビリテーションの内容変更を行わないこととした。

【方法】A.通常の運動療法を実施。B.運動療法前に20~30分間の個人セッションの音楽療法を実施し、その後音楽リズムに合わせた歩行練習や運動療法を実施。病棟で音楽を60分間程度聴いた。※A.Bは各5日間連続でAとBの間に土日を挟み何もしなかった。初期、運動療法後、音楽療法付加後の合計3回UPDRS、歩行やバランス系の評価や自覚的な行為の行いやすさ、言語記述などの評価を実施した。

【結果】すくみ足が軽減して10m歩行が8分台から3分台に改善した症例。FRTが50%増進し、片脚立ちが可能になった症例があった。また音楽療法を付加する前と後での言語記述にも「前になかったことだがたまにリズムが頭に浮かんで足が前に出るときがある」「なんだか楽しい」など前向きな記述が目立った。

【まとめ】症例によって効果は異なったが、すくみ足、バランス障害に有用であった。音リズムの刺激によりPD患者の歩行障害の改善、ADLの上昇、抑鬱の改善がもたらされる可能性が示唆された。今後、効果の持続性を評価すると同時に、症例を追加し適応を検証していく予定である。

P-260

当院リハビリテーション科スタッフにおける職務ストレス

那須赤十字病院 医療技術部 臨床心理課¹⁾、リハビリテーション科²⁾、副院長³⁾

○白石奈緒美¹⁾、根本 真人¹⁾、吉田 祐文²⁾、池澤 里香²⁾、荒井 明子²⁾、呉 和英²⁾、白石 悟³⁾

【はじめに】当院は地域の中核となる救急病院であり、がん拠点病院にも指定されている。そのため、救急および緩和ケアの患者に関わる機会が多い。一般的に救急や緩和医療においては、医療者のストレスが大きいといわれている。また、これまでの職務ストレスに関する研究では、対人援助サービス業は精神的健康が阻害されやすいことが指摘されている。近年、このような現場にリハビリテーションスタッフ(以下RHスタッフ)の介入の必要性が謳われているが、その職務ストレスについての研究は未だ少ない。

【目的】当院におけるRHスタッフに対し質問紙調査をおこない、職務ストレスの状況を明らかにする。

【方法】調査対象者は当院リハビリテーション科スタッフのPT・OT・ST22名、平均年齢28.7歳、平均経験年数6.6年であった。調査項目は個人属性および職業性ストレス簡易調査票(下光と小田切、2004)を使用した。調査期間は2013年5月15日~2013年5月18日であった。分析方法は各下位尺度の得点を算出し、下位尺度ごとにストレス得点を示した人数のパーセンテージを求めた。

【結果】ストレス要因としては、身体的負担(55%)および業務の質的負担感(27%)が高かった。ストレス反応は不安感(41%)が高かった。

【考察】業務における身体的負担と、業務自体が高度な集中や技術を必要とすることが、ストレスに影響を与えていることが示唆された。つまり、RHスタッフは身体的にも精神的にもストレスを感じやすい環境に身を置いていると考えられる。そのような中で、特に不安感を強く抱いていることが示された。当院のような現場では、大きなショックを受けたばかりの患者や死に直面している患者と関わる機会が多く、自らの業務内容に不安感を感じていると考えられる。